

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第69期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	15,197,261	17,154,555	18,525,242	18,294,320	18,418,188
経常利益 (千円)	1,101,650	1,393,564	2,126,804	1,152,381	1,344,448
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	714,021	500,427	1,317,256	684,553	930,226
包括利益 (千円)	1,084,747	1,552,742	1,831,418	620,444	579,689
純資産額 (千円)	18,421,861	19,587,373	21,477,039	21,701,320	22,065,924
総資産額 (千円)	22,359,691	25,281,707	26,554,777	27,067,167	26,329,093
1株当たり純資産額 (円)	1,325.26	1,409.11	1,545.05	1,561.19	1,587.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.36	36.00	94.76	49.24	66.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.4	77.5	80.9	80.2	83.8
自己資本利益率 (%)	4.0	2.6	6.4	3.2	4.3
株価収益率 (倍)	11.3	16.5	12.1	13.6	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,591,821	2,228,268	689,850	3,169,648	2,646,003
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,006,830	395,043	1,267,559	3,353,917	2,078,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,621	215,492	208,543	396,163	208,506
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,815,961	4,530,699	3,887,121	3,191,456	3,556,319
従業員数 (人)	1,028	1,074	1,108	1,125	1,143
(外、平均臨時雇用者数)	(254)	(217)	(232)	(261)	(220)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	13,161,271	14,356,961	14,952,009	14,775,705	14,333,397
経常利益 (千円)	836,246	1,299,686	1,170,888	895,164	617,353
当期純利益 (千円)	511,748	445,896	703,264	690,364	495,968
資本金 (千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数 (千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額 (千円)	17,634,788	17,811,291	18,662,870	18,918,686	19,292,043
総資産額 (千円)	21,359,528	23,013,673	23,158,294	23,260,469	23,035,429
1株当たり純資産額 (円)	1,268.63	1,281.34	1,342.60	1,361.01	1,387.87
1株当たり配当額 (円)	15.50	15.00	28.50	15.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.81	32.07	50.59	49.66	35.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	77.4	80.6	81.3	83.7
自己資本利益率 (%)	2.9	2.5	3.9	3.7	2.6
株価収益率 (倍)	15.7	18.5	22.8	13.5	20.6
配当性向 (%)	42.10	46.76	56.33	30.20	56.05
従業員数 (人)	562	556	552	550	554
(外、平均臨時雇用者数)	(105)	(115)	(127)	(136)	(145)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年11月	名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立
昭和24年9月	大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（昭和39年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、平成21年2月関西支社へ改称）
昭和30年3月	東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（昭和41年東京都台東区へ移転）
昭和33年1月	携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始
昭和36年4月	日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（昭和38年愛知県丹羽郡大口町へ移転）
昭和38年8月	現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転
昭和40年9月	大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする
昭和43年2月	工場内に研究所を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備
昭和43年2月	チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出
昭和43年7月	営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立
昭和48年11月	大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施
昭和57年9月	金属切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出
昭和60年3月	本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称
昭和61年7月	合併企業「PT.カネフサインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社）
昭和63年4月	大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年3月	兼房刃物販売株式会社を吸収合併
平成2年4月	社名を兼房株式会社に変更、現在地に本社を移転
平成7年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年1月	PT.カネフサインドネシア E J I P工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転
平成8年5月	本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設
平成11年5月	販売子会社「カネフサUSA, INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社）
平成11年9月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成12年1月	PT.カネフサインドネシア E J I P工場第二期工事完成、熱処理設備導入、一貫生産体制整う
平成13年4月	販売子会社「カネフサヨーロッパB.V.」をオランダに設立（現・連結子会社）
平成14年9月	生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社）
平成15年4月	環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場）
平成15年6月	生産販売子会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年12月	名古屋支社を名古屋市熱田区内で移転、中部支社へ改称
平成21年2月	東京支社と前橋出張所を統合、さいたま市北区へ移転、関東支社へ改称
平成21年8月	販売子会社「カネフサインディア Pvt.Ltd.」をインドに設立（現・連結子会社）
平成22年1月	販売子会社「カネフサ ド ブラジル LTDA.」をブラジルに設立（現・連結子会社）
平成23年10月	昆山兼房高科技刀具有限公司是昆山兼房精密刀具有限公司を吸収合併
平成24年10月	関西支社徳島出張所を香川県高松市へ移転、高松営業所へ改称
平成25年12月	販売子会社「カネフサメキシコ S.A. DE C.V.」をメキシコに設立
平成27年3月	本社所在地にコミュニケーションセンター（事務所棟）を新設
平成28年4月	販売子会社「カネフサベトナム CO.,LTD.」をベトナムに設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（兼房株式会社）、連結子会社7社及び非連結子会社2社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

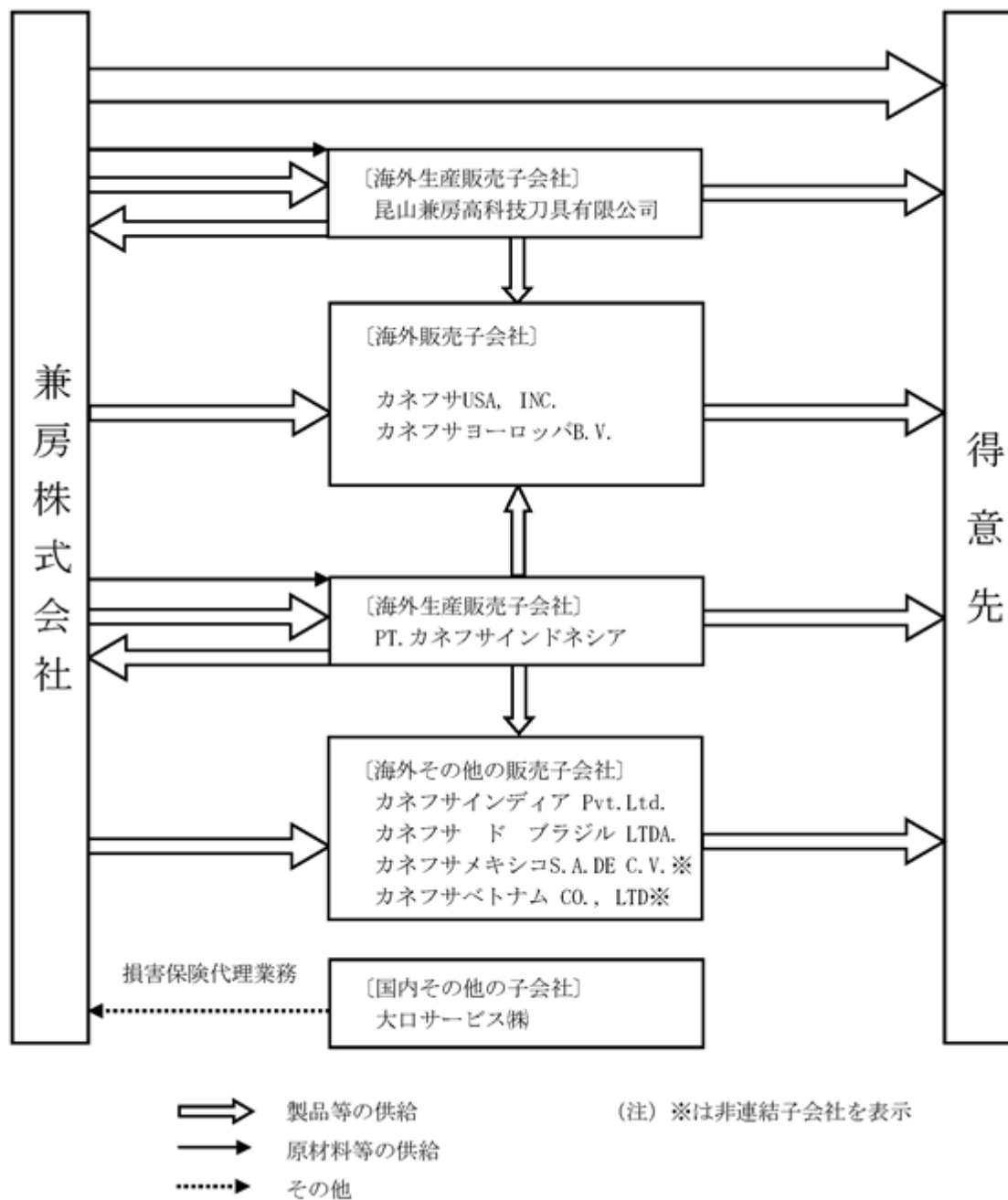
- (1) 日本 当社が生産し、国内及び海外へ販売しております。
- (2) インドネシア PT.カネフサインドネシアが、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、インドネシア・マレーシアを中心とした東南アジア、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (3) 米国 カネフサUSA, INC.が主に北米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (4) 欧州 カネフサヨーロッパB.V.がヨーロッパへ販売しております。
- (5) 中国 昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、中国、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (6) その他 大口サービス(株)は、損害保険代理店業務などを行っております。
カネフサインディア Pvt.Ltd.はインド国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
カネフサ ド ブラジル LTDA.は南米へ販売しております。
非連結子会社カネフサメキシコ S.A. DE C.V.はメキシコ国内へ販売しております。
非連結子会社カネフサベトナム CO.,LTD.はベトナム国内へ販売しております。

また、工業用機械刃物の製品区分と、当社及び当社の関係会社の生産・販売を記載すると、以下のとおりとなります。

製品区分	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
平刃類	木工用平鉋刃、仕上鉋刃、替刃式仕上鉋、その他木工用平刃、エンシン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ベニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップパー、切断刃、その他刃物、機械、機械部品	当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司	当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサUSA, INC. カネフサヨーロッパB.V. カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA.
精密刃具類	溝突カッター、接合用カッター、面取カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンシン鉋胴、ダイヤモンド製品		
丸鋸類	チップソー、金属切断用丸鋸		
商品	仕入商品等		

<事業系統図>

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT.カネフサイ ドネシア (注)1.2.3	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00 (0.70)	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサUSA, INC.	米国 ケンタッキー州 アーランガー	千米ドル 1,400	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品を北米で販売している。 役員の兼任あり。
カネフサヨーロ ッパB.V.	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 1,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。
昆山兼房高科技刀 具有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。
カネフサインディ ア Pvt.Ltd. (注)1	インド グルガオン	千ルピー 30,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00 (0.30)	当社製品をインドで販売している。 役員の兼任あり。
カネフサ ドブラ ジル LTDA. (注)2	ブラジル サンパウロ	千レアル 5,303	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をブラジルで販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
大口サービス㈱	愛知県丹羽郡大口町	千円 10,000	損害保険代理店業務	100.00	主に当社の損害保険代理業務をしている。 役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合であり内数で記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. PT.カネフサイドネシアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引、債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,934,433 千円
(2) 経常利益	260,120 千円
(3) 当期純利益	180,326 千円
(4) 純資産額	1,949,227 千円
(5) 総資産額	3,633,032 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	554 (145)
インドネシア	326 (71)
米国	12 (-)
欧州	15 (-)
中国	214 (3)
報告セグメント計	1,121 (219)
その他	22 (1)
合計	1,143 (220)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
554 (145)	39.3	18.2	5,898,650

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	554 (145)
合計	554 (145)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

インドネシア、中国、ブラジルの子会社を除き労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国と欧州は雇用改善による個人消費が下支えとなり緩やかな回復が続きましたが、新興諸国は、原油等資源価格低迷と米国利上げによる通貨下落等で概ね低調に推移しました。一方、わが国経済は、個人消費に底入れ感が見られる中、年度前半は円高が企業収益の足を引っ張りましたが、11月の米大統領選後の円安・株高を受け企業景況感は好転しています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、住宅関連、非住宅関連ともに前年同期から増加となりました。一方、海外での売上は、米国市場、欧州市場は堅調でしたが、東南アジア市場などの不調により、前年同期から減少いたしました。結果、当連結会計年度における売上高は184億1千8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面につきましては、減価償却費が大きく増加したものの、材料費や外注費等の削減に加え、たな卸資産の未実現利益の実現といった連結調整上の要因もあり、営業利益は14億6千5百万円（前年同期比3.2%増）となりました。経常利益は、為替差損1億3千5百万円を計上したことから13億4千4百万円（前年同期比16.7%増）となり、また、特別損失で固定資産除却損1千万円などを計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は9億3千万円（前年同期比35.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

国内では住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに増加しましたが、海外向けは自動車関連刃物や合板用刃物が減少したことなどにより、売上高は143億3千3百万円（前年同期比3.0%減）となり、製造原価の減価償却費が増加したことなどから営業利益は3億7千7百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

インドネシア

木工関連刃物などが減少し、売上高は29億3千4百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業利益は2億7千7百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

米国

自動車関連刃物などが好調に推移し、売上高は14億2千4百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、営業利益は1億2千9百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

欧州

木工関連刃物などが好調に推移し、売上高は17億3千1百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は1億8千3百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

中国

現地通貨人民元建て売上では増加したものの円換算額では減少となり、売上高は20億7千1百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は1億6千6百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加し、当連結会計年度末には35億5千6百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億4千6百万円（前年同期比16.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13億3千5百万円となり、減価償却費で16億1千4百万円、たな卸資産の減少で4億3千3百万円の増加要因があったものの、法人税等の支払で5億2千万円、売上債権の増加で1億2千5百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億7千8百万円（前年同期比38.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で19億8千4百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期比47.4%減）となりました。これは、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,654,284	97.3
インドネシア(千円)	2,424,386	90.9
米国(千円)	19,795	99.0
欧州(千円)	-	-
中国(千円)	1,416,457	91.2
報告セグメント計(千円)	15,514,923	95.6
その他(千円)	10,871	-
合計(千円)	15,525,795	95.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,513,143	102.5	1,097,815	121.4
インドネシア(千円)	2,285,898	88.7	231,170	67.2
米国(千円)	1,416,160	100.3	41,026	82.5
欧州(千円)	1,709,236	97.5	489,144	95.7
中国(千円)	1,144,006	113.7	146,625	267.7
報告セグメント計(千円)	18,068,445	100.5	2,005,781	107.6
その他(千円)	528,172	4,332.0	36,922	-
合計(千円)	18,596,617	103.4	2,042,703	109.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,319,982	99.0
インドネシア(千円)	2,398,861	89.6
米国(千円)	1,424,879	100.1
欧州(千円)	1,731,059	100.1
中国(千円)	1,052,155	102.8
報告セグメント計(千円)	17,926,938	98.1
その他(千円)	491,250	4,029.2
合計(千円)	18,418,188	100.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。研究開発、技術開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

連結売上高営業利益率10%以上を中長期の目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、個人消費が堅調な米欧に続き、資源価格上昇等を契機として昨年後半から新興国経済も総じて持ち直しに転じていますが、米国の保護主義的政策運営や欧州諸国主要選挙の行方等の下振れリスクが先行きの不透明感を残しています。一方、わが国経済は個人消費は力強さに欠けるものの、昨年末からの円安により企業収益が改善傾向にあり、設備投資を中心に緩やかながら景気は回復基調にあります。引き続き国内外の政治経済を注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減などによる収益体質の改善を継続的に進め、次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

事業部、営業部およびマーケティング室との協業体制のもと、自動車、住宅関連、鋼管、製紙関連などを重点推進分野として、グローバル市場での販売を拡大する。

IT基盤を整備し、社内のIT人材の地道な育成を図るとともに、収益力向上を進める。

基礎技術開発により中長期的な利益貢献を目指すとともに、既存コア技術活用により新規成長産業における新製品の事業化を図る。

製造部門改革により、生産性向上や製造リードタイム短縮を進め、コストダウンと業務のスピードアップを図る。

次世代リーダー、グローバル人材、海外ローカルスタッフなど、当社グループの核となるべき人材育成を図り、企業活力の向上により持続的な成長を目指す。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に6社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド、ブラジル、メキシコ及びベトナムにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループ活動への影響
不利な政治的又は経済的要因の発生
人材の採用・確保及び労務管理の難しさ
戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

(5) 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限されると予測される場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境保護について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が追加される可能性があります。当社では、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1カ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループはグローバルな市場で高度なものづくりに対応するため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値工具及び周辺技術の研究開発を行っています。主な活動は、当社テクニカルセンター内の研究開発部において実施しており、主要課題として地球環境に優しい環境配慮型新製品を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に研究開発し、グローバルに製品販売しています。

当連結会計年度の主な成果としましては、産業機械や輸送機器の各種摺動部材にディンプル（くぼみ）加工を施すことで、摩擦損失低減による動力の低減や部品の寿命向上といった省エネルギー化に寄与する、微小断続切削技術（以下、「タイリング加工」と呼ぶ）を開発いたしました。このタイリング加工により様々な寸法・摩擦特性の要求に対応可能なテクスチャリングを形成することが可能となり、自動車をはじめ、工作機械、家電、建設機械、火力発電、風力発電、航空機、船舶など各種部品に応用していきます。

また、前連結会計年度に開発・販売を開始した「多刃ダイヤフェースミル」が、自動車のアルミ部品の平面仕上げ加工において、従来品を大きく上回る高速・高能率加工を実現したことを評価され、日本機械工具工業会において「平成28年度 技術功績賞」を受賞いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億5千8百万円となっております。

「タイリング加工」は当社の登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針等

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

資金面につきましては、業績等の概要で述べましたように、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下資金という。）は、26億4千6百万円となり、投資活動では有形固定資産の取得などにより、投資活動の結果使用した資金は20億7千8百万円、財務活動の結果使用した資金は2億8百万円となったことなどから、当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における資金は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ3億6千4百万円の増加となりました。

バランスシートにつきましては、以下に連結貸借対照表の各項目ごとに要点を述べさせていただきます。

資産

当連結会計年度末における流動資産は132億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が2億3千6百万円減少したことによるものであります。固定資産は131億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4億1千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、263億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千8百万円減少いたしました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は34億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千8百万円減少いたしました。これは主に未払金が6億3千2百万円減少したことによるものであります。固定負債は8億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が6千万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、42億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円減少いたしました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は220億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が4億8千8百万円減少したものの、利益剰余金が7億1千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.8%（前連結会計年度末は80.2%）となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国と欧州は雇用改善による個人消費が下支えとなり緩やかな回復が続きましたが、新興諸国は、原油等資源価格低迷と米国利上げによる通貨下落等で概ね低調に推移しました。一方、わが国経済は、個人消費に底入れ感が見られる中、年度前半は円高が企業収益の足を引っ張りましたが、11月の米大統領選後の円安・株高を受け企業景況感は好転しています。

当社グループの海外の売上は、アメリカ市場、欧州市場向けは増加しましたが、アジア向けが減少したことなどから、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ0.8%減の84億4千4百万円となりました。一方、国内の売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物いずれも前年同期から増加したことから、前期比1.9%増の99億7千3百万円となりました。これらの結果、当期の売上高は前期比1億2千3百万円増加の184億1千8百万円となり、海外売上高比率は前期の46.5%から当期45.8%となりました。

売上原価は、材料費・外注費等の製造原価低減により、売上原価率は前期の68.0%から当期67.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比3千5百万円増加の44億6千万円となりました。人件費が1千8百万円、経費が1千7百万円いずれも増加しております。

以上の結果、営業利益は前期比4千4百万円増加の14億6千5百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億2千万円の費用計上となりましたが、これは主に為替差損1億3千5百万円を計上したことなどによります。

以上の結果、経常利益は前期比1億9千2百万円増加の13億4千4百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は8百万円の費用計上となりましたが、これは主に固定資産除却損で1千万円を費用計上したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比2億3千4百万円増加の13億3千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億4千5百万円増加の9億3千万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前期49円24銭から当期66円92銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び新製品開発分野に重点を置き、合わせて合理化、更新、増産及び品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得価額ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）につきましては、総額で12億5千4百万円を実施いたしました。内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	1,070	51.5
インドネシア	236	37.3
米国	6	60.8
欧州	2	70.7
中国	11	6.5
計	1,327	45.8
その他	6	-
調整額	79	-
合計	1,254	41.7

設備投資の主なものとしましては、建物及び構築物で、日本では1億4千7百万円、インドネシアでは5百万円、機械及び装置で、日本では7億9千5百万円、インドネシアでは1億4千5百万円、中国では9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	生産設備	1,974,208	3,156,935	796,755 (80,206.36)	327,966	7,050,713	376 (111)
		統括業務施設 営業用施設 研究開発施設	566,230	164,566		64,050		86 (23)
中部支社 (名古屋市熱田区)	日本	営業用施設	270,566	0	390,532 (1,421.63)	4,119	665,218	24 (4)
関東支社 (さいたま市北区)			278,985	-	257,437 (704.62)	1,677	538,100	22
関西支社 (大阪市浪速区)			155,220	78	36,561 (345.46)	1,169	193,029	18 (1)
札幌営業所 (札幌市中央区)			6,497	-	13,806 (236.61)	2,787	23,091	3 (1)
福岡営業所 (福岡市博多区)			8,329	-	39,000 (456.63)	1,118	48,448	6 (2)
高松営業所 (高松市福岡町)			25,777	-	28,499 (478.96)	1,887	56,164	5
広島営業所 (広島市中区)			18,298	-	77,000 (213.29)	1,620	96,919	8 (1)
仙台営業所 (仙台市若林区)			11,644	-	20,000 (321.22)	1,192	32,837	6 (2)

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.カネフサイ インドネシア	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州ブカシ 県)	インドネ シア	生産設備	550,588	796,201	-	9,059	1,355,849	326 (71)
昆山兼房高科技 刀具有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆 山市)	中国	生産設備	179,317	787,260	-	31,953	998,531	214 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は16億3千万円であり、その所要資金は全額自己資金で充当する予定であります。なお、主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	平刃類 生産設備の更 新・合理化	190,000	76,054	自己資金	平成28.4	平成30.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	精密刀具類 生産設備の更 新・合理化	258,000	34,407	自己資金	平成28.11	平成30.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	310,810	121,060	自己資金	平成27.10	平成30.3	-
PT.カネフサイ インドネシア	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	インドネシ ア	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	136,094	14,784	自己資金	平成28.7	平成30.3	-
昆山兼房高科技 刀具有限公司	中国江蘇省 昆山市	中国	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	121,185	30,105	自己資金	平成28.1	平成30.3	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	2,385,000	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	92	15	1	1,866	1,996	-
所有株式数 (単元)	-	12,055	430	29,922	1,294	5	99,315	143,021	7,900
所有株式数の割合 (%)	-	8.43	0.30	20.92	0.90	0.00	69.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式409,539株は、「個人その他」に4,095単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,265	8.84
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,226	8.56
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	816	5.70
渡邊 浩	名古屋市昭和区	713	4.98
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	675	4.72
渡邊 将人	名古屋市昭和区	426	2.97
太田 正志	名古屋市天白区	403	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	332	2.32
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,358	58.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が409千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 409,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,892,600	138,926	同上
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,926	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,500	-	409,500	2.86
計	-	409,500	-	409,500	2.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	409,539	-	409,539	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針を踏襲し、当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	104,253	7.5
平成29年6月28日 定時株主総会決議	173,755	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	626	699	1,217	1,200	767
最低(円)	465	532	571	620	607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	652	669	708	767	743	751
最低(円)	635	617	645	683	717	732

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		渡邊 将人	昭和30年5月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 昭和57年10月 株式会社表屋入社 昭和60年12月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 平成3年4月 取締役予算管理室長就任 平成5年4月 取締役東京支社(現関東支社)長就任 平成9年6月 取締役営業部長就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成29年6月 代表取締役 社長執行役員就任(現任)	(注)3	426
取締役 専務執行役員	事業部門 担当	太田 正志	昭和32年7月7日生	昭和57年4月 トヨタ自動車株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 平成6年4月 取締役生産管理部担当部長就任 平成7年4月 取締役開発研究部長就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年4月 専務取締役事業部門担当就任 平成21年6月 専務取締役事業部門兼国内営業部担当就任 平成24年4月 専務取締役事業部門担当就任 平成26年6月 専務取締役事業部門担当兼本社工場長就任 平成28年6月 専務取締役事業部門担当就任 平成29年6月 取締役 専務執行役員事業部門担当就任(現任)	(注)3	403
取締役 常務執行役員	研究開発 部担当	西尾 悟	昭和28年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 開発研究部(現研究開発部)長 平成19年6月 取締役研究開発部長就任 平成22年6月 常務取締役研究開発部長就任 平成28年4月 常務取締役研究開発部担当就任 平成29年4月 常務取締役研究開発部担当兼タイリング室長就任 平成29年6月 取締役 常務執行役員研究開発部担当兼タイリング室長就任(現任)	(注)3	7
取締役 常務執行役員	管理部門 担当	鈴木 仁	昭和31年1月7日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年4月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)熱田支店長 平成19年4月 当社入社 平成19年8月 経営管理部長 平成20年4月 総務部長 平成23年6月 取締役総務部長就任 平成24年6月 常務取締役管理部門担当就任 平成25年6月 常務取締役管理部門担当兼経営管理部長就任 平成28年7月 常務取締役管理部門担当就任 平成29年6月 取締役 常務執行役員管理部門担当就任(現任)	(注)3	11
取締役 常務執行役員	営業部門 担当	春日 晃	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 仙台営業所長 平成15年4月 東京支社(現関東支社)長 平成18年4月 国内営業部長 平成21年6月 取締役国内営業部長就任 平成24年4月 取締役国内営業部長兼マーケティング室長就任 平成25年4月 取締役国内営業部長就任 平成28年6月 常務取締役営業部門担当就任 平成29年6月 取締役 常務執行役員営業部門担当就任(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	本社工場 長	萬谷 哲朗	昭和31年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 製造二部長 平成19年4月 カッター事業部長 平成21年4月 昆山兼房高科技刀具有限公司董事總經理就任 平成21年6月 取締役海外部中国子会社担当就任 平成26年2月 取締役製造統括部長就任 平成26年6月 取締役製造統括部長兼平刃事業部長就任 平成27年4月 取締役製造統括部長就任 平成28年6月 取締役本社工場長就任 平成29年6月 取締役 常務執行役員本社工場長就任(現任)	(注) 3	11
取締役 (監査等委員)		高須 甚吉	昭和32年2月9日生	平成15年2月 当社入社 平成18年9月 カネフサUSA, INC. 社長 平成23年6月 経営管理部長 平成25年6月 PT.カネフサインドネシア社長 平成28年6月 海外部参与 平成29年3月 海外部所属 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	3
取締役 (監査等委員)		辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中事務所開業、同所長(現任) 平成16年6月 監査役就任 平成18年6月 萩原電気株式会社監査役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年6月 萩原電気株式会社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	13
取締役 (監査等委員)		小池 徹	昭和39年1月8日生	平成8年4月 弁護士会登録 平成13年10月 伴野・小池法律事務所設立(現任) 平成29年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	-
計						890

(注) 1. 辻中修及び小池徹は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 高須甚吉、委員 辻中修、委員 小池徹

なお、委員長 高須甚吉は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議への出席や内部監査室との綿密な連携を図ることにより監査の実効性を高めるためであります。

3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 取締役 専務執行役員太田正志は、代表取締役 社長執行役員渡邊将人の義弟であります。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当連結会計年度末における内部監査につきましては、内部監査室1名が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性や効率性の検討・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っております。

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当連結会計年度では、監査等委員会は12回開催しております。なお、社外取締役（監査等委員）辻中修は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

また、内部監査室、監査等委員、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めているほか、内部統制部門とは随時情報及び意見の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、その他8名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
高橋 寿佳	有限責任監査法人トーマツ	
谷津 良明	有限責任監査法人トーマツ	

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役

当社の社外取締役（監査等委員）は2名であります。

社外取締役（監査等委員）辻中修は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役（監査等委員）に選任しております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。同氏による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」に記載のとおりであります。また、同氏は萩原電気株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、当該会社と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）小池徹は、弁護士の資格を有し、企業法務に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役（監査等委員）に選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役（監査等委員）2名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件及び金融商品取引所の定める独立役員の独立性基準を満たす者としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	227,186	227,186	11
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	15,654	15,654	1
社外役員	10,800	10,800	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額につきましては、各人の役位、在任年数などをもとにして、その時々業績等を勘案して個別に決定しております。

執行役員制度の導入

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、執行役員制度の導入に伴う定款の一部変更が決議され、その後開催の取締役会の決議により、当社は同日付をもって執行役員制度を導入しております。

この導入は、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに次世代経営幹部の人材育成・発掘を図ることを目的とするものであります。この主な変更点は、以下のとおりであります。

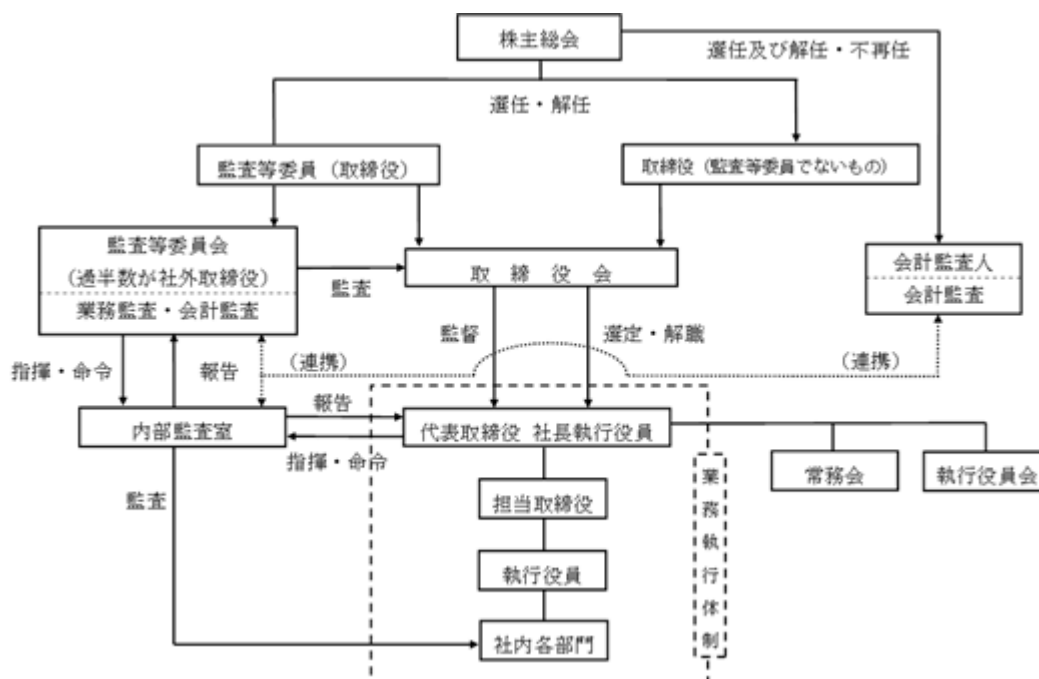
イ．取締役の定数

当該定款変更により、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は8名以内となっております。

ロ．役員報酬等

当該定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の額を年額310,000千円以内とすることを決議しております。

ハ．導入後の業務執行・監査、内部統制の関係を図示すると、以下のとおりとなります。



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 807,854千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	42,680	297,912	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	122,920	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	39,112	取引関係の維持
キクカワエンタープライズ(株)	159,556	36,219	取引関係の維持
(株)ウッドワン	114,329	28,582	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	22,484	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	22,452	取引関係の維持
大建工業(株)	52,483	16,479	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	14,037	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	11,927	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	11,454	取引関係の維持
(株)太平製作所	50,000	8,350	取引関係の維持
三ツ星ベルト(株)	7,000	6,342	取引関係の維持
(株)不二越	10,000	3,920	取引関係の維持
ニチハ(株)	2,000	3,406	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	3,070	取引関係の維持
永大産業(株)	5,000	2,030	取引関係の維持
第一生命保険(株)	1,300	1,771	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	735	1,589	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	840	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	43,371	338,295	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	133,680	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	52,477	取引関係の維持
キクカワエンタープライズ(株)	159,556	47,866	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	42,350	取引関係の維持
(株)ウッドワン	121,696	34,926	取引関係の維持
大建工業(株)	11,374	23,443	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	18,157	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	17,757	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	16,844	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	14,691	取引関係の維持
(株)太平製作所	50,000	12,600	取引関係の維持
三ツ星ベルト(株)	7,000	7,238	取引関係の維持
ニチハ(株)	2,000	6,540	取引関係の維持
(株)不二越	10,000	5,700	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	3,640	取引関係の維持
永大産業(株)	5,000	2,635	取引関係の維持
第一生命保険(株)	1,300	2,595	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	735	1,885	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	1,020	取引関係の維持

みなし保有株式
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は8名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式を取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.カネフサインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として6,335千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.カネフサインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として6,015千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,456	3,563,239
受取手形及び売掛金	4,856,667	4,887,886
商品及び製品	1,779,500	1,722,877
仕掛品	918,899	864,853
原材料及び貯蔵品	1,969,097	1,732,515
未収還付法人税等	1,025	-
繰延税金資産	269,097	199,222
その他	288,813	261,347
貸倒引当金	31,185	22,126
流動資産合計	13,243,373	13,209,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,389,001	4,241,035
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,929,645	2 4,995,386
土地	1,759,355	1,855,972
建設仮勘定	663,843	238,645
その他(純額)	223,353	217,985
有形固定資産合計	1 11,965,200	1 11,549,024
無形固定資産	431,232	433,724
投資その他の資産		
投資有価証券	678,910	807,854
関係会社株式	142,776	84,175
関係会社出資金	257,659	41,298
繰延税金資産	31,696	69,654
その他	323,554	140,297
貸倒引当金	7,234	6,750
投資その他の資産合計	1,427,361	1,136,529
固定資産合計	13,823,794	13,119,278
資産合計	27,067,167	26,329,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,783,000	1,714,405
リース債務	-	1,214
未払金	1,392,748	759,938
未払法人税等	232,979	76,538
未払消費税等	494	168,467
賞与引当金	349,548	361,120
その他	809,417	327,795
流動負債合計	4,568,189	3,409,481
固定負債		
繰延税金負債	297,585	358,202
リース債務	-	5,666
退職給付に係る負債	302,071	291,861
その他	197,999	197,956
固定負債合計	797,657	853,688
負債合計	5,365,846	4,263,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	16,326,341	17,041,481
自己株式	208,600	208,600
株主資本合計	20,428,130	21,143,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,523	381,417
為替換算調整勘定	1,099,375	611,367
退職給付に係る調整累計額	121,708	70,132
その他の包括利益累計額合計	1,273,190	922,653
純資産合計	21,701,320	22,065,924
負債純資産合計	27,067,167	26,329,093

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,294,320	18,418,188
売上原価	¹ 12,448,995	¹ 12,492,029
売上総利益	5,845,325	5,926,159
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	368,195	324,393
従業員給料	1,278,632	1,287,054
従業員賞与	223,430	215,027
貸倒引当金繰入額	17,152	9,071
賞与引当金繰入額	149,818	152,915
退職給付費用	159,243	141,549
減価償却費	164,552	162,967
開発研究費	² 260,610	² 258,905
その他	1,803,168	1,926,979
販売費及び一般管理費合計	4,424,805	4,460,720
営業利益	1,420,520	1,465,438
営業外収益		
受取利息	7,861	4,291
受取配当金	17,877	15,798
保険配当金	5,434	9,404
デリバティブ評価益	5,527	-
その他	27,265	33,137
営業外収益合計	63,967	62,632
営業外費用		
売上割引	41,615	42,962
デリバティブ評価損	-	92
為替差損	283,859	135,471
その他	6,631	5,094
営業外費用合計	332,106	183,622
経常利益	1,152,381	1,344,448
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,496	³ 2,870
特別利益合計	1,496	2,870
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 410	⁴ 277
固定資産除却損	⁵ 51,842	⁵ 10,673
投資有価証券評価損	-	500
特別損失合計	52,252	11,451
税金等調整前当期純利益	1,101,624	1,335,867
法人税、住民税及び事業税	433,960	361,278
法人税等調整額	16,889	44,363
法人税等合計	417,071	405,641
当期純利益	684,553	930,226
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	684,553	930,226

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	684,553	930,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,384	85,894
為替換算調整勘定	63,157	488,007
退職給付に係る調整額	37,433	51,575
その他の包括利益合計	64,108	350,536
包括利益	620,444	579,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620,444	579,689
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	16,037,951	208,600	20,139,740
当期変動額					
剰余金の配当			396,163		396,163
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			684,553		684,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	288,389	-	288,389
当期末残高	2,142,500	2,167,890	16,326,341	208,600	20,428,130

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	333,907	1,162,532	159,141	1,337,298	21,477,039
当期変動額					
剰余金の配当					396,163
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益					684,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,384	63,157	37,433	64,108	64,108
当期変動額合計	38,384	63,157	37,433	64,108	224,281
当期末残高	295,523	1,099,375	121,708	1,273,190	21,701,320

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	16,326,341	208,600	20,428,130
当期変動額					
剰余金の配当			208,506		208,506
連結範囲の変動			6,578		6,578
親会社株主に帰属する当期純利益			930,226		930,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	715,140	-	715,140
当期末残高	2,142,500	2,167,890	17,041,481	208,600	21,143,270

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295,523	1,099,375	121,708	1,273,190	21,701,320
当期変動額					
剰余金の配当					208,506
連結範囲の変動					6,578
親会社株主に帰属する当期純利益					930,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,894	488,007	51,575	350,536	350,536
当期変動額合計	85,894	488,007	51,575	350,536	364,603
当期末残高	381,417	611,367	70,132	922,653	22,065,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,101,624	1,335,867
減価償却費	1,410,856	1,614,961
賞与引当金の増減額(は減少)	10,700	11,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,124	8,545
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,501	69,347
受取利息及び受取配当金	25,738	20,090
為替差損益(は益)	215,540	13,082
投資有価証券評価損益(は益)	-	500
固定資産売却損益(は益)	1,085	2,592
売上債権の増減額(は増加)	11,493	125,615
たな卸資産の増減額(は増加)	29,107	433,036
仕入債務の増減額(は減少)	101,101	54,532
未払又は未収消費税等の増減額	61,627	202,587
その他	475,136	322,694
小計	3,164,585	3,146,543
利息及び配当金の受取額	25,599	20,127
環境対策費の支払額	5,990	-
法人税等の支払額	14,546	520,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,169,648	2,646,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,920
定期預金の払戻による収入	-	3,460
有形固定資産の取得による支出	3,032,713	1,984,276
有形固定資産の売却による収入	4,818	4,954
有形固定資産の除却による支出	24,101	1,050
無形固定資産の取得による支出	44,168	44,994
投資有価証券の取得による支出	8,873	8,414
関係会社株式の取得による支出	53,550	-
関係会社出資金の払込による支出	-	41,298
貸付けによる支出	197,500	17
貸付金の回収による収入	2,326	200
ゴルフ会員権の取得による支出	154	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,353,917	2,078,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	396,163	208,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,163	208,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,232	92,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	695,665	266,932
現金及び現金同等物の期首残高	3,887,121	3,191,456
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	97,931
現金及び現金同等物の期末残高	3,191,456	3,556,319

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

PT.カネフサインドネシア

大口サービス株式会社

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

カネフサインディア Pvt.Ltd.

カネフサ ド ブラジル LTDA.

前連結会計年度において非連結子会社であったカネフサインディア Pvt.Ltd.及びカネフサ ド ブラジル LTDA.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

カネフサメキシコ S.A. DE C.V.

カネフサベトナム CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V.、昆山兼房高科技刀具有限公司及びカネフサ ド ブラジル LTDA.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた809,912千円は、「未払消費税等」494千円、「その他」809,417千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	21,175,069千円	22,056,545千円

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	30,112千円	30,112千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	107,923千円	74,891千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	260,610千円	258,905千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,473千円	2,870千円
その他	22	-
計	1,496	2,870

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	410千円	277千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6,179千円	206千円
機械装置及び運搬具	20,435	8,384
その他	1,125	1,033
撤去費用	24,101	1,049
計	51,842	10,673

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63,822千円	121,029千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	63,822	121,029
税効果額	25,437	35,135
その他有価証券評価差額金	38,384	85,894
為替換算調整勘定：		
当期発生額	63,157	488,007
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,577	277
組替調整額	68,191	74,680
税効果調整前	57,613	74,402
税効果額	20,180	22,826
退職給付に係る調整額	37,433	51,575
その他の包括利益合計	64,108	350,536

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000			14,310,000
合計	14,310,000			14,310,000
自己株式				
普通株式	409,539			409,539
合計	409,539			409,539

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	291,909	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	104,253	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,253	利益剰余金	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000			14,310,000
合計	14,310,000			14,310,000
自己株式				
普通株式	409,539			409,539
合計	409,539			409,539

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,253	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	104,253	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,755	利益剰余金	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,191,456千円	3,563,239千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	6,920
現金及び現金同等物	3,191,456	3,556,319

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

測定器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	25,214	19,881
1年超	45,714	31,691
合計	70,928	51,573

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,191,456	3,191,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,856,667	4,856,667	-
(3) 未収還付法人税等	1,025	1,025	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	654,900	654,900	-
資産計	8,704,048	8,704,048	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,783,000	1,783,000	-
(2) 未払金	1,392,748	1,392,748	-
(3) 未払法人税等	232,979	232,979	-
(4) 未払消費税等	494	494	-
負債計	3,409,223	3,409,223	-
デリバティブ取引(*)	5,527	5,527	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,563,239	3,563,239	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,887,886	4,887,886	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	784,344	784,344	-
資産計	9,235,470	9,235,470	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,714,405	1,714,405	-
(2) 未払金	759,938	759,938	-
(3) 未払法人税等	76,538	76,538	-
(4) 未払消費税等	168,467	168,467	-
負債計	2,719,350	2,719,350	-
デリバティブ取引(*)	(92)	(92)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(投資有価証券)	24,009	23,509
非上場株式(関係会社株式)	142,776	84,175
関係会社出資金	257,659	41,298

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,191,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,856,667	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	8,048,123	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,563,239	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,887,886	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	8,451,125	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	624,546	203,719	420,827
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	624,546	203,719	420,827
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	30,353	32,065	1,711
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,353	32,065	1,711
	合計	654,900	235,784	419,115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,009千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	784,344	244,199	540,145
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	784,344	244,199	540,145
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	784,344	244,199	540,145

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,509千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、非上場株式について500千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	130,437	-	5,776	5,776
	ユーロ	37,999	-	248	248
合計		168,436	-	5,527	5,527

（注） 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	82,381	-	338	338
	ユーロ	47,002	-	246	246
合計		129,384	-	92	92

（注） 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しており、確定給付企業年金制度として、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、3社は確定拠出型の制度、2社は退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金制度である「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年11月1日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。

同基金において、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

同基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,520,698千円	3,495,855千円
勤務費用	232,206	231,697
利息費用	30,570	32,168
数理計算上の差異の発生額	7,375	8,143
退職給付の支払額	292,635	236,748
新規連結に伴う増加	-	1,409
為替換算差額	2,360	8,188
退職給付債務の期末残高	3,495,855	3,524,336

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,198,492千円	3,193,783千円
期待運用収益	52,344	43,539
数理計算上の差異の発生額	4,562	5,600
事業主からの拠出額	231,010	227,194
退職給付の支払額	292,635	236,748
為替換算差額	9	895
年金資産の期末残高	3,193,783	3,232,474

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,440,108千円	3,460,683千円
年金資産	3,193,783	3,232,474
	246,325	228,208
非積立型制度の退職給付債務	55,746	63,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	302,071	291,861
退職給付に係る負債	302,071	291,861
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	302,071	291,861

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	232,206千円	231,697千円
利息費用	29,094	29,807
期待運用収益	50,867	41,178
数理計算上の差異の費用処理額	68,181	74,670
過去勤務費用の費用処理額	9	9
確定給付制度に係る退職給付費用	278,623	295,006

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	9千円	10千円
数理計算上の差異	58,196	74,392
その他	592	-
合計	57,613	74,402

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	38千円	27千円
未認識数理計算上の差異	172,822	98,430
合計	172,860	98,457

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
生命保険一般勘定	99.2%	99.2%
その他	0.8	0.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

主として生命保険一般勘定の予定利率をベースとし、運用結果の配当状況を考慮し設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.6%	1.3%

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2社1,038千円、当連結会計年度3社1,668千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度123,371千円、当連結会計年度50,243千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,448千円	12,624千円
賞与引当金	95,713	98,538
退職給付に係る負債	83,419	77,018
役員退職慰労未払金	54,965	52,085
貸倒引当金	10,277	7,556
たな卸資産評価減	49,142	43,477
減損損失	72,390	72,390
連結会社間内部利益消去	127,416	71,535
その他	53,840	83,198
繰延税金資産小計	561,614	518,425
評価性引当額	164,862	163,637
繰延税金資産合計	396,752	354,787
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	54,986	54,986
その他有価証券評価差額金	123,592	158,727
在外子会社の留保利益金	172,981	181,927
連結会社間内部利益消去	23,967	30,542
その他	18,015	17,967
繰延税金負債合計	393,543	444,151
繰延税金資産の純額	3,208	89,364

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	269,097千円	199,222千円
固定資産 - 繰延税金資産	31,696	69,654
流動負債 - その他	-	38
固定負債 - 繰延税金負債	297,585	358,202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	1.1	
法人税額の特別控除額	4.3	
在外子会社の税率差異	4.3	
在外子会社の留保利益税額	2.8	
評価性引当額	0.5	
留保金課税	4.5	
過年度法人税等	0.7	
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	
その他	2.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

- (1) 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、主要な現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとし、その他の地域・事業を「その他」として区分しております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。
- (2) 前連結会計年度において非連結子会社であったカネフサインディア Pvt.Ltd.及びカネフサ ドブラジル LTDA. は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めており、「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,429,545	2,676,593	1,423,744	1,728,932	1,023,312	18,282,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,346,160	599,233	199	313	1,127,805	5,073,712
計	14,775,705	3,275,827	1,423,943	1,729,246	2,151,118	23,355,841
セグメント利益	537,521	415,617	131,288	170,462	174,821	1,429,711
セグメント資産	23,260,469	3,990,103	1,104,506	781,137	2,881,008	32,017,224
その他の項目						
減価償却費	890,592	299,409	32,433	853	190,081	1,413,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,075,988	634,579	11,344	3,853	172,252	2,898,018

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	12,192	18,294,320	-	18,294,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	5,073,892	5,073,892	-
計	12,372	23,368,213	5,073,892	18,294,320
セグメント利益	4,048	1,433,759	13,238	1,420,520
セグメント資産	41,330	32,058,554	4,991,387	27,067,167
その他の項目				
減価償却費	-	1,413,370	2,513	1,410,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	2,898,018	105,635	3,003,654

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,319,982	2,398,861	1,424,879	1,731,059	1,052,155	17,926,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,013,415	535,571	-	72	1,019,700	4,568,760
計	14,333,397	2,934,433	1,424,879	1,731,131	2,071,856	22,495,698
セグメント利益	377,811	277,682	129,563	183,980	166,684	1,135,721
セグメント資産	23,035,429	3,633,032	926,723	824,942	2,395,343	30,815,472
その他の項目						
減価償却費	1,096,691	309,311	29,759	1,460	171,247	1,608,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,070,018	236,622	6,899	2,723	11,224	1,327,488

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	491,250	18,418,188	-	18,418,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	4,568,940	4,568,940	-
計	491,430	22,987,129	4,568,940	18,418,188
セグメント利益	10,566	1,146,288	319,150	1,465,438
セグメント資産	597,728	31,413,200	5,084,107	26,329,093
その他の項目				
減価償却費	10,387	1,618,858	3,896	1,614,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,381	1,333,870	79,852	1,254,017

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

・日本...損害保険代理店業務など

(当連結会計年度)

・インド、ブラジル

・日本...損害保険代理店業務など

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	19,256	107,730
棚卸資産の調整額	34,157	213,655
その他	1,662	2,236
合計	13,238	319,150

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	2,688,664	2,551,310
セグメント間の投資と資本の相殺消去	2,233,861	2,550,121
その他	68,861	17,324
合計	4,991,387	5,084,107

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	2,513	3,896
合計	2,513	3,896

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	105,635	79,852
合計	105,635	79,852

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,785,416	4,634,538	1,861,412	1,824,718	188,234	18,294,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	その他	合計
8,818,070	1,567,528	305,354	7,053	1,267,193	-	11,965,200

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,973,932	4,466,791	1,947,704	1,866,048	163,711	18,418,188

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	その他	合計
8,745,701	1,381,896	271,883	7,830	992,302	149,409	11,549,024

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,561.19円	1,587.42円
1株当たり当期純利益金額	49.24円	66.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	684,553	930,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	684,553	930,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,214	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,666	-	平成30年~34年
合計	-	6,881	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,214	1,214	1,214	1,214

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,333,420	8,605,259	12,791,337	18,418,188
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	9,175	200,404	781,935	1,335,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	36,289	63,528	570,028	930,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	2.61	4.57	41.00	66.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	2.61	7.18	36.43	25.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921,362	2,137,064
受取手形	1,654,678	1,757,742
売掛金	1 2,803,721	1 2,843,974
商品及び製品	856,976	751,775
仕掛品	505,369	502,666
原材料及び貯蔵品	1,381,774	1,080,881
前払費用	43,318	49,176
未収還付法人税等	1,025	-
繰延税金資産	145,966	146,735
短期貸付金	1 96,576	1 76,295
その他	1 171,422	1 100,494
貸倒引当金	5,891	4,584
流動資産合計	9,576,300	9,442,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,257,244	3,222,315
構築物	133,986	131,906
機械及び装置	2 3,140,100	2 3,301,962
車両運搬具	20,882	19,617
工具、器具及び備品	203,120	199,584
土地	1,662,309	1,662,309
建設仮勘定	400,426	208,005
有形固定資産合計	8,818,070	8,745,701
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	35,154	52,825
その他	15,290	28,154
無形固定資産合計	62,550	93,085
投資その他の資産		
投資有価証券	678,910	807,854
関係会社株式	1,308,723	1,308,723
出資金	120	120
関係会社出資金	1,317,698	1,358,996
長期貸付金	1 1,387,566	1 1,171,400
長期前払費用	14,516	11,112
破産更生債権等	4,062	3,650
その他	99,669	99,667
貸倒引当金	7,717	7,101
投資その他の資産合計	4,803,548	4,754,422
固定資産合計	13,684,168	13,593,208
資産合計	23,260,469	23,035,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	370,427	342,226
買掛金	1,145,166	1,146,030
リース債務	-	1,214
未払金	1,108,422	1,645,458
未払費用	91,802	86,658
未払法人税等	177,743	58,477
未払消費税等	-	167,765
預り金	106,604	104,556
賞与引当金	315,439	324,408
設備購入支払手形	321,055	68,019
その他	6,107	26,525
流動負債合計	3,951,768	3,285,341
固定負債		
繰延税金負債	172,614	199,012
リース債務	-	5,666
退職給付引当金	19,399	55,409
役員退職慰労未払金	173,033	171,593
資産除去債務	23,966	24,363
その他	1,000	2,000
固定負債合計	390,013	458,045
負債合計	4,341,782	3,743,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金	13,985,749	14,273,211
土地圧縮積立金	127,691	127,691
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	3,558,057	3,845,519
利益剰余金合計	14,521,374	14,808,836
自己株式	208,600	208,600
株主資本合計	18,623,163	18,910,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,523	381,417
評価・換算差額等合計	295,523	381,417
純資産合計	18,918,686	19,292,043
負債純資産合計	23,260,469	23,035,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 14,775,705	1 14,333,397
売上原価	1 10,882,812	1 10,593,677
売上総利益	3,892,893	3,739,720
販売費及び一般管理費	1, 2 3,355,371	1, 2 3,361,909
営業利益	537,521	377,811
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 561,589	1 257,669
受取ロイヤリティー	42,818	49,837
その他	1 31,229	1 26,173
営業外収益合計	635,637	333,679
営業外費用		
売上割引	34,533	34,571
為替差損	238,140	58,685
その他	5,320	879
営業外費用合計	277,994	94,137
経常利益	895,164	617,353
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 5,054	1, 3 3,047
特別利益合計	5,054	3,047
特別損失		
固定資産売却損	1, 4 7,885	1, 4 4,611
固定資産除却損	5 50,045	5 7,793
投資有価証券評価損	-	500
特別損失合計	57,930	12,904
税引前当期純利益	842,287	607,496
法人税、住民税及び事業税	180,253	121,033
法人税等調整額	28,330	9,505
法人税等合計	151,923	111,527
当期純利益	690,364	495,968

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	124,769	10,300,000	3,266,778	14,227,172
当期変動額								
土地圧縮積立金の積立					2,922		2,922	-
剰余金の配当							396,163	396,163
当期純利益							690,364	690,364
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,922	-	291,278	294,201
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	3,558,057	14,521,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	208,600	18,328,962	333,907	333,907	18,662,870
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					-
剰余金の配当		396,163			396,163
当期純利益		690,364			690,364
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			38,384	38,384	38,384
当期変動額合計	-	294,201	38,384	38,384	255,816
当期末残高	208,600	18,623,163	295,523	295,523	18,918,686

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	3,558,057	14,521,374
当期変動額								
剰余金の配当							208,506	208,506
当期純利益							495,968	495,968
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	287,462	287,462
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	3,845,519	14,808,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	208,600	18,623,163	295,523	295,523	18,918,686
当期変動額					
剰余金の配当		208,506			208,506
当期純利益		495,968			495,968
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			85,894	85,894	85,894
当期変動額合計	-	287,462	85,894	85,894	373,356
当期末残高	208,600	18,910,625	381,417	381,417	19,292,043

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ.....時価法
- (4) たな卸資産
 - 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物（建物附属設備を含む）並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物（建物附属設備を含む） 3年～50年
 - 機械及び装置 10年
- (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,312,047千円	1,158,592千円
長期金銭債権	1,385,676	1,169,710
短期金銭債務	229,396	206,756

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	30,112千円	30,112千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,025,975千円	3,414,114千円
仕入高	1,383,624	932,744
販売費及び一般管理費	180	180
営業取引以外の取引高	840,181	292,255

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運送費	256,726千円	235,324千円
従業員給料	960,180	958,401
従業員賞与	221,832	211,663
貸倒引当金繰入額	1,914	1,473
賞与引当金繰入額	114,836	117,046
退職給付費用	134,453	114,657
開発研究費	226,219	245,435
減価償却費	98,989	104,906

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	4,982千円	1,956千円
車両運搬具	51	1,090
工具、器具及び備品	19	-
計	5,054	3,047

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	7,885千円	4,611千円
計	7,885	4,611

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	5,459千円	94千円
構築物	453	111
機械及び装置	19,033	6,183
その他	997	354
撤去費用	24,101	1,049
計	50,045	7,793

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,308,723千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,308,723千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,433千円	12,618千円
賞与引当金	95,578	98,295
退職給付引当金	5,878	16,678
役員退職慰労未払金	54,965	52,085
貸倒引当金	4,104	3,531
たな卸資産評価減	34,639	33,756
減損損失	72,390	72,390
関係会社株式評価損	48,682	48,682
その他	50,202	51,028
繰延税金資産小計	380,875	389,068
評価性引当額	213,544	212,319
繰延税金資産合計	167,330	176,748
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	54,986	54,986
その他有価証券評価差額金	123,592	158,727
資産除去債務	2,054	1,961
その他	13,344	13,349
繰延税金負債合計	193,978	229,024
繰延税金資産の純額	26,647	52,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4 %	30.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.4	2.0
法人税額の特別控除額	5.6	5.7
評価性引当額	0.7	0.0
留保金課税	5.9	1.7
過年度法人税等	0.4	0.1
外国子会社から受ける配当益金不算入	18.9	10.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0	18.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,257,244	128,767	94	163,601	3,222,315	3,004,009
	構築物	133,986	18,878	111	20,846	131,906	386,926
	機械及び装置	3,140,100	983,575	21,520	800,192	3,301,962	13,195,571
	車両運搬具	20,882	8,850	109	10,005	19,617	74,823
	工具、器具及び備品	203,120	86,662	2,880	87,318	199,584	1,099,490
	土地	1,662,309	-	-	-	1,662,309	-
	建設仮勘定	400,426	719,048	911,469	-	208,005	-
	計	8,818,070	1,945,781	936,185	1,081,965	8,745,701	17,760,822
無形固定資産	借地権	12,105	-	-	-	12,105	-
	ソフトウェア	35,154	32,514	116	14,726	52,825	59,730
	その他	15,290	24,044	11,179	-	28,154	-
	計	62,550	56,558	11,296	14,726	93,085	59,730

(注) 1. 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	場所	種類	金額	購入分	建設仮勘定 振替分
建物	本社工場	高圧ケーブル	99,100		
機械及び装置	本社工場	研削盤	322,727	14,742	307,984
	本社工場	熱処理装置	121,844	619	121,225
	本社工場	切削加工装置	199,640	42,131	157,509
	本社工場	塑性加工機	42,785	34,989	7,795
建設仮勘定	本社工場	研削盤	265,103		
	本社工場	熱処理装置	136,402		
	本社工場	切削加工装置	105,187		
	本社工場	塑性加工機	49,689		

2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	場所	種類	金額
機械及び装置	本社工場	研削盤	2,552
	本社工場	熱処理装置	213
	本社工場	切削加工装置	2,806
	本社工場	塑性加工機	123

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,608	11,686	13,608	11,686
賞与引当金	315,439	324,408	315,439	324,408

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第68期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第69期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日東海財務局長に提出
（第69期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日東海財務局長に提出
（第69期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月29日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼房株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。